所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う
関係政令の整備に関する政令案等に関する意見募集の結果について

令和4年11月1日
国土交通省
土地政策審議官部門

国土交通省では、令和4年9月22日から令和4年10月23日まで、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案等に関する意見の募集を行いました。

その結果、本件に関して、4件の御意見が寄せられました。

お寄せいただいた御意見の概要とそれに対する国土交通省の考え方を別紙のとおりまとめましたので公表いたします。

皆様の御協力に深く御礼申し上げますとともに、今後とも国土交通行政の推進に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 実施方法

- ① 募集期間：令和4年9月22日（木）～令和4年10月23日（日）
- ② 周知方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）
- ③ 意見提出方法：電子メール、FAX及び郵送

2. 意見数

提出意見数 4件（提出者数 4名）

3. お問い合わせ先

国土交通省土地政策審議官部門土地政策課 意見募集担当
電話番号 03-5253-8292

御意見の概要及び国土交通省の考え方

No.	御意見の概要	国土交通省の考え方
1	<p>所有者不明の土地については、所有者並びに相続人を調べるため戸籍謄本または戸籍抄本で確認するしかないが、その場合、謄本等の請求は代理人でもできるが、本人が署名、押印した委任状が必要になります。宅建士免許証所持者が市等の窓口で宅建士免許証を提示することで、開示できる方策を考えて戴きたい。</p>	<p>御意見は、今後の検討の参考にさせていただきます。</p>
2	<p>地域福利増進事業に対し、所有者不明土地を当該事業に活用できることで、同時にその土地の適切な管理が期待でき、対象事業が追加されることで、所有者不明土地の一層の活用と管理の適正化が促進されると思います。適用対象の拡大は土地管理をより一層促進することができると期待いたします。時代の流れに沿って、所有者不明土地の解消だけでなく、所有から利用へという時代の背景から考えると必然的な動きだと思いますので、新たな事業展開に際して、本改正法および関連施策を有効活用される今後の動向を注視していきたいと思います。</p> <p>また、所有者不明土地に関する問題は、省庁横断的なプロジェクトなので国民への通達等が困難であるように感じますが、国民へのアプローチや情報の共有が問題解決の要にもなると思います。様々な世の中で重要とされるルールの変更が続いていく中で、国民が情報をしっかりと取得できるよ</p>	<p>所有者不明土地に関する施策の普及啓発は大変重要であると考えており、国土交通省としては、全国10ブロックに設置している土地政策推進連携協議会等を通じた広報に取り組んでいるところです。御意見は、今後の検討の参考にさせていただきます。</p>

	うな広報が必要だと思えます。	
3	所有者不明土地を有効活用することには賛成ですが、ライフタイムトータルでは、資源の節約になるかどうか疑わしい、再生可能エネルギーにかかわるものを、優遇するようなことがないように、お願いします。	都道府県知事の裁定により所有者不明土地の土地権利等を取扱できる再生可能エネルギー発電設備については、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行令において「発電した電気を災害時において地域住民その他の者に供給する」ことを要件として定めるとともに、所有者不明土地の利用の円滑化及び管理の適正化並びに土地の所有者の効果的な探索に関する基本的な方針（令和4年法務省・国土交通省告示第1号）において求められる公益性を記載しており、地域住民その他の者の共同の福祉又は利便の増進を図るために行われる再生可能エネルギー発電設備の整備に限って、所有者不明土地の土地権利等を取扱することが可能としております。

※なお、今回の政令案等とは直接関係のない御意見についても、今後の施策の推進に当たって、参考にさせていただきます。